

学校適正配置『千城台地区』地元説明会報告

1 日時・場所・参加人数

(1) 第1回

- ア 日 時 平成21年12月4日(金) 19時～21時
イ 場 所 千葉市立千城台南中学校 体育館
ウ 参加者 地域住民及び保護者 45人
学校関係者 6人
教育委員会企画課職員 6人

(2) 第2回

- ア 日 時 平成21年12月5日(土) 10時～12時
イ 場 所 千葉市立千城台西中学校 体育館
ウ 参加者 地域住民及び保護者 38人
学校関係者 3人
教育委員会企画課職員 6人

2 質疑応答内容要旨

(1) 第1回

- Q 新聞等で報道もあったが、生徒数が少ないほど校内暴力、生徒間の暴力行為が少ないという統計報告がある。また、アメリカの学者が学級規模(1学級当たりの児童生徒数)と学力との相関を調べた研究において、学級規模が小さいほど学力が高いという結果が出ている。こういった問題に対して、千葉市としてはどのように考えているのか。
- A 今回「学校適正配置実施方針」で示した適正な規模の対象は、学校の規模、つまり1学校当たりの学級数であり、学級規模、つまり1学級あたりの児童生徒数ではないことはご理解いただきたい。千葉県においても、少人数指導は有効であると考え、教員を加配し、国の学級編制の基準である40人の定員を下回る38人での編制を可能にしたり、チーム・ティーチング(1学級を2人の教員で指導する形態)や、少人数学習指導(1学級を分割して指導する形態)を可能にしたりしている。今回提案している学校の規模については、適正な規模にすることにより、「大きな集団での指導が有効な教育活動も、小さな集団での指導が有効な教育活動も行えるようにする」ための取り組みであることをご理解いただきたい。
- Q 統合により小学校が遠くなった場合、子どもルームから帰宅する際の安全面に不安がある。どのように対応するのか。
- A 今ある子どもルームについては、基本的には引き続き利用できるようにしたいと考えているが、具体的には所管する子ども家庭福祉課との協議となる。なお、通学距離の小学校4km、中学校6kmについては法律上の目安であり、子どもたちの負担や安全面に十分配慮しながら協議を進めたい。
- Q この地域では、ゴミ焼却場の廃止により温水プールやいきいきプラザもなくなることも考えられる。併せて、保育所の民営化や県営住宅の入居者募集の停止等、地域の中から公共施設がなくなっていくように思う。そのうえ学校が遠くなるようになれば、地域の衰退につながるのではないかと。また、現在の学校教育の課題は何か。不登校や非行等、様々な問

題を抱えているが、これは子どもたちを育てる環境が脆弱になっていることに起因するのではないか。そういったことから考えると、学校の統廃合はかえってマイナスではないのか。

- A 教育の問題は社会全体の問題であり、課題解決については様々な方向からの取組みが必要だろう。学校教育にしばって言えば、「学校は社会的な自立を促す集団生活を学ぶべきところである」と考えている。そのためにも、温かな、そして多様な人間関係づくりやきめ細かな学習指導を展開していきたいと考えている。地域コミュニティーの方々とともに、小規模校の課題や学校が抱える様々な課題について、改善・解決の方向性を話し合っていくことが地元代表協議会の役割でもある。
- Q 学校の統合は、少子化を前提とした話であり、市の財政との関係も見え隠れしている。1学級当たりの児童生徒の人数は、20人くらいが一番良いということも聞いたことがある。統合するとよいことばかりに聞こえるが、子どもたちや高齢者のことを考えてほしい。教育の予算が減らされるのではないかという不安がある。
- A 学校適正配置は、子どもたちの教育環境の整備と教育の質の向上を目指した取り組みであることをご理解いただきたい。今後の千城台地区の子どもたちの教育環境について、一緒に考えてもらいたい。
- Q 学校の統廃合についての様々な背景についてはよくわかった。子どもは社会全体の宝である。私は、家庭教育の問題が一番大きいと考えている。教師を尊敬し、社会人として自立できるように育ててほしい。子どもたちの健やかな成長を願う気持ちは皆同じである。統合しても解決できない問題も多くあるだろうが、統合を機会に根本的な問題についても考えていきたい。
- A 学校規模を適正にし、友人や教職員と幅広く関われる環境にしていくことは、社会性を育むことにつながると考えている。地元代表協議会での協議を通して、様々な提案も出てくるだろう。協議を通して、家庭の教育力、地域の教育力を高めていきたいと思う。
- Q いくつか質問したい。まず、統合の最終的な決定はどこで行うのか。次に、地元代表協議会の委員は、誰がどのように決めるのか。3つ目に、跡施設活用はどこが所管するのか、また具体的な案はあるのか。4つ目、統合により教職員の数は増えるのか。最後に、通学距離の小学校4km、中学校6kmは法律で決められているというが、市として変えることはできるのか。
- A 統合の決定については、地元代表協議会で合意がなされ、「統合の要望書」として提出いただいた後、教育委員会がその内容を検討して決定する。地元代表協議会は、「実施方針」に示しているとおり、PTA・保護者会会長、自治会代表、学校評議員の代表など、学校に関わる諸団体の代表で構成し、町内自治会連絡協議会会長と青少年育成委員会会長が発起人となり、委員の選任をしていただく。跡施設活用については、地元代表協議会で協議し要望書を提出していただき、市として検討する。第1次学校適正配置の取組みにより統合した花島小学校の跡施設（旧花見川第5小）については、地域ルームとしての活用やグラウンドや体育館の開放、フィルムコミッション等での活用を計画している。4つ目の教職員の数であるが、統合に伴う変化を緩和するために教員を加配することとしている。県からの統合による増置教員を補う形で、市としては非常勤教員を配置することを決定している。また、仮に学級数が6学級ずつの学校の統合により、12学級の学校となれば、学級担任の人数は減らない。13学級以上になれば、音楽等の専科教員を配置でき、子ども

たちの指導にあたる教員は増えるだろう。5つ目の通学距離の基準は、法律で定められているが、杓子定規に当てはめることは考えていない。千城台地区については、4km・6km以上になる所はないが、通学時間等、子どもたちの負担や安全面も含めて考えていきたい。

Q 千葉市の児童・生徒数の推移を見ると、今後あまり変化がないということだが、国の政権交代もあり社会状況により変わってくるのではないかと推計をもう一度やり直すべきだろう。地元代表協議会については、公募制をとるのか。私のような市民の意見はどのように反映されるのか。跡地については、大まかな見通しが必要であろう。学校の統廃合により、住環境への影響もあり、商店街等も影響を受けるのではないかと推計をもう一度やり直すべきだろう。影響が大きいと認められたときにはどのように対応するのか。

A 児童・生徒数は平成12年に最低となり、その後、微増はしている。しかし、小学生は平成23年、中学生は少しずつ平成27年頃をピークとして、その後は減少すると推測される。少子化の状況は千葉市も全国と変わらない。もちろん、推計については毎年見直している。地元代表協議会の委員は、地域、保護者、学校評議員の代表で組織される。この問題は、学校や学区、地域の状況をよく知っている方たちに協議していただきたい。従って、公募は行わない。美浜区では、保護者会等の個別の意見交換会も実施してきているし、委員の方は協議内容を保護者組織や地元におろしたりアンケート調査を実施したりしながら協議に臨んでいただいている。また、適正配置は、子どもたちのより良い教育環境を第一に考えているので、あらかじめ跡施設利用を想定した提案はしていない。仮に統合の合意がなされれば、地元の要望を踏まえ、市の行政施策と調整しながら検討することになる。学校の適正配置を協議することにより、学校教育だけでなく、青少年育成や地域の活性化も図れるのではないかと推計をもう一度やり直すべきだろう。皆さんの力で活気ある千城台地区にしていきたい。

Q 地元代表協議会の委員は誰なのか、一般に公開してほしい。大切な教育の問題なので、地元代表協議会だけで決まることには不安がある。地域荒廃への対策の手立ても考える必要があるだろう。委員の選定方法を検討してほしい。

A 地元代表協議会の委員名や協議内容については、すべてホームページ等で公開している。広く公開して、地域の方からのご意見等をうかがっていきたい。

Q 先程の説明の中で、地域や保護者に対しての説明を行ったとあったが、それぞれの参加人数はどれくらいだったかを教えてほしい。少なくともこの地区の半数の人には説明した方がよい。また、地元代表協議会委員については、案が提示されており、それ以外は考えていないように思える。やはり公募すべきである。インターネットを活用することであるが、自治会だよりや保護者会だより等でも周知してほしい。また、委員の方には協議の途中にこまめに所属団体ごとに会合を持ったり情報提供したりするよう、教育委員会から依頼してほしい。2002年の文部科学省の調査では、「学級の規模は20人程度がよい。25人以下にしないと効果は少ない。」という報告があると聞いている。今は、少子化により、20人規模にできる状況でもあるので、統合せずに何とかできないのだろうか。学校適正配置は教育コスト削減を狙っているとも聞いており、「適正化」という言葉のマジックにより、未来を担う子どもたちの教育環境を悪化させたくない。

A 他地区で設置されている地元代表協議会では、保護者会だより等を通じて協議内容をおろしていただくように委員の方にはお願いしており、依頼があればお手伝いもしている。また、小・中学校に議事録や資料等綴じ込んだファイルを置き、閲覧できるようにしている。なお、学級規模（1学級当たりの児童・生徒数）と学校規模（1学校当たりの学級数）と

は異なる議論であることはご理解いただきたい。適正な学校規模とすることにより、ゆとりある教育活動を展開することができると考えている。同じ学年に複数の学級があれば、教員どうしが子どもたちの様子を互いに見合えるし、フォローしあえる。それぞれの教員の得意な面を生かした指導も行いやすいし、子どもたちを複数の目で見ることができるだろう。保護者に対する説明については、千城台地区のすべての学校において、PTA・保護者会役員に対して1回、保護者全体に対して1回の計2回ずつ行った。参加人数は学校により異なるが、およその人数は把握しているので、後ほど聞きに来てほしい。今後とも、PTA・保護者会や自治会等で話す機会を与えていただければ、ぜひお願いしたい。

(2) 第2回

Q この説明会は統合に向けた説明会だと思うのだが、現時点では、まだ統合するかしないかは決まっていないと言う。これは矛盾しているのではないか。

現在、日本では高齢化・少子化が進んでおり、千葉市もその例に漏れない。少子化が問題となっている中で、子どもたちへの教育のどこに重点を置くのか。少子化のように社会情勢が変わっていく中で、子どもたちの教育環境を良くしていくためには、適正配置だけをやればいいというものではない。今の説明では子どもたちのことを考えて、千葉市の教育環境をどうしていくのかという方向性が見えない。

少人数の学級にも良さがある。適正規模の方がよりよい教育環境なのであれば、少人数の学校に比べて適正規模の学校の学力や体力などにどの程度よい成果が出ているのか教えてほしい。それがわからないのに適正規模にするのがよいと言われても判断できない。

いまの学級の人数の基準も適正なのかもわからない。

通学距離について、小学校4km、中学校6kmはどこで決められているのか。

A まず、千葉市の教育の方向性について、千葉市の教育は何を目指しているのかということにお答えする。千葉市では、平成21年3月に「千葉市学校教育推進計画」を策定し、千葉市の目指す子どもの姿について、「夢と思いやりを持ち、チャレンジする子ども」としている。そのために必要なものとしては、教師が子どもと向き合う時間をつくる、わかる授業、社会性を備えた子どもにすることである。これは、適正配置事業の目的でもある。こういったことができるように、学校を適正規模にし、より良い教育環境にしていこうと考えている。

千葉市の方向性が見えないということだが、いま、公共施設のあり方について見直す時期にきているのではないか。少子高齢化の中、新たな視点で考えていく必要があるだろう。自分は教員として単学級の小規模の学校にいたことがあるため、小規模校の良さについては十分知っている。全員の子どもの名前がわかる、顔が見える良さがある。しかし、小規模校であるが故の課題や限界も知っている。例えば、6年間クラス替えがないという状況は、一度人間関係がこじれた場合、関係の修復は困難である。クラス替えがあれば新しい人間関係を築くことができる。

小規模校では、入学してくる子どもが20数人である。そのように少ない子どもの数で、「集団生活」という学校の機能が十分に果たせるのだろうか。確かに、算数や漢字の読み書きなど繰り返しの学習では1学級の人数が20～25人程度の方が学力が身につくという研究もある。しかし、学校とは、そういった学力だけを身につけるところではない。それだけではない学校の役割がある。子どもたちに「生きる力」をつけさせることも学校

が果たす大事な役割である。これは数値で測れるものではない。

また、大きな規模で行った方が良い活動もある。体育の団体種目や合唱、部活動は、ある程度の人数がいた方が活気も出る。

小規模校では少人数学級になる場合が多く、少人数指導ができるよさがある。しかし、適正規模校でも、少人数加配教員を配置するなどして、少人数指導ができるようにしている。このように、小規模校の良さも取り入れて、両方の良さが活かせるように工夫していきたい。また、このようなことを地元代表協議会で話し合っていたいただきたいと考えている。教育委員会は、方向性を出しているだけで、これが決定ではない。

通学距離の4 km・6 kmは、法令で規定されている距離である。しかし、単純に距離だけで通学路を決めているのではなく、私たちが実際に歩いて危険な個所がないかをチェックしたり、学校の安全マップや補導センターからの情報を収集したりして考えている。

学校を統合すると地域コミュニティが崩れる心配があるということだが、統合によってできる新しい学区で、新たなコミュニティができることを期待している。学校の適正配置は第一に子どもたちの教育環境をよくすることが目的であるので、その中で、地域コミュニティについても考えていただければと思う。

Q 学校適正配置の教育的な観点は理解できた。財政面からの観点での話を伺いたい。学校が統合されることによって、どの程度の経費が削減させるのか。また、跡施設の活用によってもコストパフォーマンスが得られるだろう。

A 学校の統合による費用対効果がどれくらいかという質問だと思うが、共通に理解していただきたいのは、教育とは未来への投資であるということである。効果が見えにくく、財政コスト削減の分野としては、難しい部分であるということである。

Q やはり、適正配置による教育的効果がよくわからない。いま、非行問題やいじめ、不登校など子どもの事件が多発している。これは学校を適正配置することで解決できるのか。学校の規模が大きくなると、1学級の人数が40人に近くなり、子ども一人ひとりに目が行き届かなくなるのではないかと。子ども一人ひとりの習熟度がわかるのは、1学級30人程度までの学級ではないか。大規模校では1学級の人数が多いし、先生が事務処理に追われ、子どもと向き合う時間が取れにくいのではないかと。

小規模校であっても、他学年や他学校との交流ができるし、クラス替えができなくても担任の先生は毎年変わるだろう。子どもたちの教育環境を良くするためには、適正配置よりも教員の数を増やすことが必要ではないか。

A 「学級」の人数と「学校」の人数について説明する。お配りした「学校適正配置」のリーフレットにもあるが、40人学級と40人学級編制とは違う。40人学級編制とは最大40人ということであり、41人になれば20人と21人の2クラスに分かれる。小規模校であっても1クラスの人数が40人になることもあるし、学校規模が大きくなっても学級の規模が小さくなることもある。教員の配置は国の法律で決まっているが、千葉県は38人学級編制になるよう、教員を多く配置している。ちなみに、千葉市の小学校の学級人数の平均は30人である。学校の規模が大きくなっても教員を加配することにより、少人数学習指導やチーム・ティーチングができる。今回の取り組みは、学級の規模を大きくしていこうとするものでなく、学校の規模を適正にしていこうとするものである。学校の規模が適正になることにより、小規模校で行っている少人数指導も加配教員で行えるし、ある程度の規模で行った方がよい体育や音楽、合唱祭、体育祭、部活動も活発に行える。現

場の先生からは、小学校では1学年3学級、学校全体で18学級程度の規模が子どもたちの教育環境としてもっとも良いという声もある。学校の規模を適正規模にすることにより、多様な人間関係の中で子どもたちを育みたいと考えている。

今日の子どもたちの問題を解決する方法の一つとして、多くの大人の目で見守ることが必要である。また、多くの先生が様々な角度から子どもたちを見ていく環境が必要である。学年1クラスしかないのでは、一人の先生の目しかない。それが、学年に複数の先生がいればいろいろな角度から子どもたちを観察することができ、それが子どもたちの健やかな成長につながっていくだろう。

- Q 保護者として、適正配置には反対ではない。自分の周りの保護者からも反対の声はあまり聞こえてこない。ただ、保護者は、現実には統合によってどの学校が残るのか、ということが知りたい。統合が決定し、その後、統合校をどの学校にするかを決めていくのでは、今から3年～5年くらいかかると思う。その間、この不安がずっと続くのでは悶々とする。千葉市初の統合校として花島小があるので、花島小の統合によるメリットデメリットを知りたい。また、今後適正配置についての情報を常にオープンにしていきたい。

- A 「どの学校を統合し、統合校をどの学校の場所にするか」ということは、今はまだ決まっていない。学校の規模や通学距離など様々なことを考えながら、これから自治会の方や保護者の方など学校に関わる団体の代表者で構成させる地元代表協議会で検討していくことになる。

しかし、まず考えていただきたいのは、どことどこを統合するのかということではなく、千城台地区をどのような学校環境にするのか、ここの子どもたちにとって、何がよいのか、適正配置の必要性について十分に議論することである。どの学校を統合し、統合校をどの学校の場所にするかは、その後の段階の話である。

統合校として開校した花島小について、統合前から現在も勤務している先生に話をきいた。

「統合後すぐは、もとの学校の垣根があったようだが、いまは統合から3年経ったこともあり、もとの学校に関係なく、子どもたちは仲良くなっている。PTAも協力体制が整ってきているし、旧学校のことは段々と気にしなくなる。また、運動会などの行事は、子どもたちの人数が増えたことにより盛り上がり意欲が高まっている。」ということである。

- Q 地元代表協議会の委員に、現場の先生も入れてはどうか。いま学校にいる先生を入れることが難しいのであれば、先生のOBなど、学校現場を経験した方を入れても良いと思う。

- A 先ほどの花島小の例にもあるように、先生の声は機会をとらえて聴取してきているので、必要に応じて話し合いのなかで示していきたい。